



東京ガス株式会社 2006年度決算説明会

2007年4月26日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。



2006年度決算の概要

決算総括

■2006年度決算のポイント

<FY05実績比 増収増益>

- ・原材料費調整制度による料金単価増 (+)
- ・工業用を中心としたガス販売量の増 (+)
- ・退職手当数理計算上の差異の減 (+)

<当初見通し比 増収増益>

- ・原材料費の減 (+)
- ・工業用を中心としたガス販売量の増 (+)
- ・コストダウンによる諸経費の減 (+)
- ・安全対策・電化対抗等の政策経費の追加投入 (-)
- ・連結子会社による利益増 (+)

■単体経常利益 当初見通し比 要因分析

スライド単価増等によるガス粗利増	+208億円
人員減等による諸給与減	+30億円
修繕費・需要開発費増等による諸経費増	▲26億円
営業雑・附帯収支の悪化	▲14億円
営業外収支改善	+30億円

単体経常利益 1,170億円→1,398億円 +228億円

(億円未満切捨て)

	FY05実績	当初見通し	FY06実績	対FY05実績	対当初見通し
売上高	12,665	13,700	13,769	+1,104(+8.7%)	+69(+0.5%)
営業利益	1,123	1,340	1,623	+500(+44.5%)	+283(+21.1%)
経常利益	986	1,260	1,560	+574(+58.1%)	+300(+23.8%)
当期純利益	621	820	1,006	+385(+62.1%)	+186(+22.8%)
原油(\$/bbl)	55.81	62.50	63.45	+7.64	+0.95
為替(円/\$)	113.32	120.00	116.97	+3.65	-3.03
気温(°C)	16.2	16.9	16.8	+0.6	-0.1

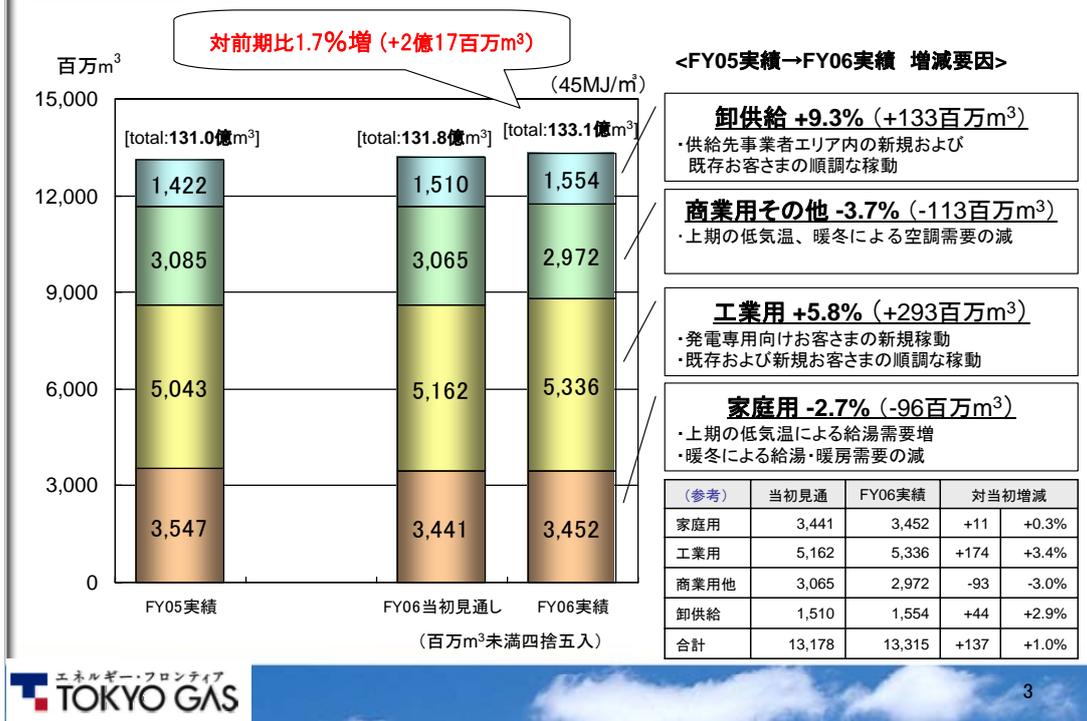


<2006年度決算のポイント>

・2005年度との比較においては、2005年度下期および2006年度上期の原油価格高騰を反映した原料費調整制度に基づく料金単価の上昇、工業用を中心としたガス販売量の増、退職手当数理計算上の差異の減少等により、売上高は8.7%増の1兆3,769億円、営業利益は44.5%増の1,623億円、経常利益は58.1%増の1,560億円、当期純利益は62.1%増の1,006億円となりました。

・また、中期経営計画初年度とほぼ同内容である年度当初の見通しとの比較においては、下期における原油価格が年初想定したよりも下回ったことによる原材料費負担の減、工業用を中心としたガス販売量の増、安全対策・電化対抗等の政策経費の追加投入の影響をコストダウンによって吸収したこと、および連結子会社における利益増等により、当期純利益ベースで186億円の増益となりました。

ガス販売量実績(連結)



<ガス販売量実績>

・ガス販売量全体では、前期比2億17百万m³、1.7%増の133億15百万m³となりました。

【家庭用】

上期は前年に比べ気温が低く推移した影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の高い下期において気温が高く推移した影響で給湯・暖房需要が減少したことにより、前期比▲96百万m³、2.7%減の34億52百万m³となりました。

【工業用】

発電専用向けお客様の新規稼働や、既存および新規のお客様の順調な稼働により、前期比2億93百万m³、5.8%増の53億36百万m³となりました。

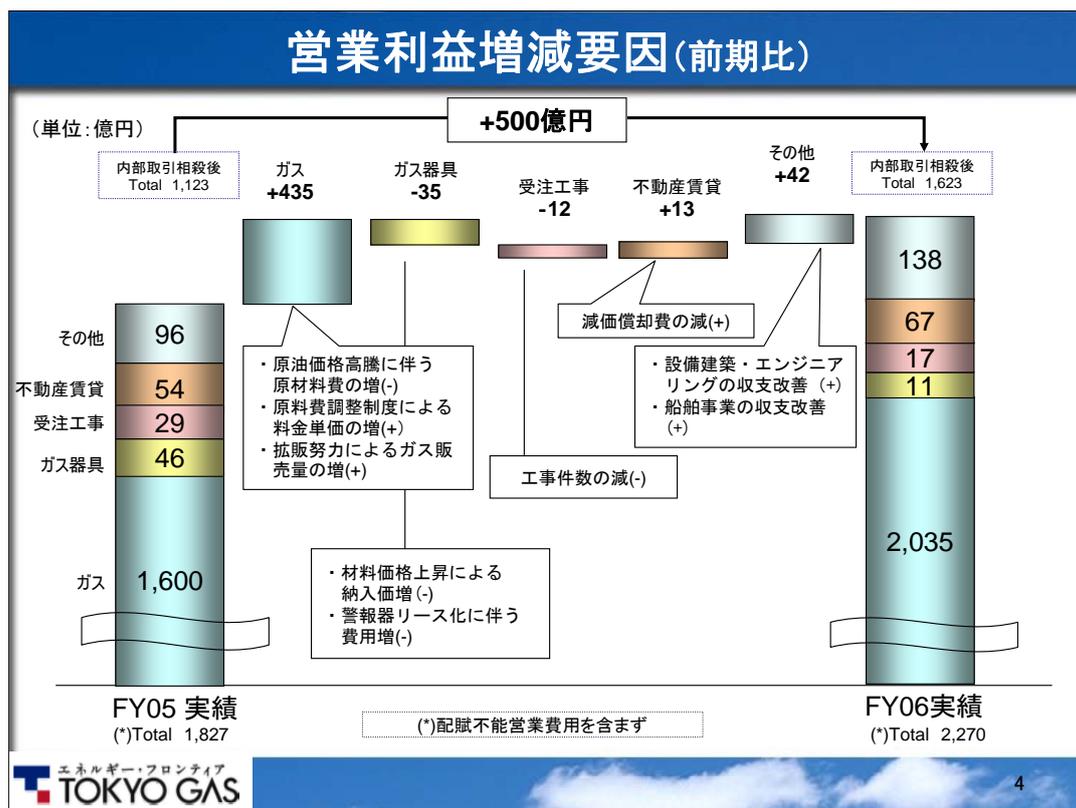
【商業用およびその他業務用】

前年に比べ上期は気温が低く、冬場は気温が高く推移した影響で空調需要が減少したことにより、前期比▲1億13百万m³、3.7%減の29億72百万m³となりました。

【他ガス事業者向けの卸供給】

供給先事業者エリア内の新規および既存お客さまの順調な稼働等により、前期に比べて1億33百万m³、9.3%増の15億54百万m³となりました。

なお、年度当初見通しとの比較においては、1億37百万m³、1.0%の増となりました。



<営業利益増減要因(前期比)>

【ガスセグメント】

原油価格高騰に伴う原材料費の増はありましたが、原料費調整制度による料金単価の増およびガス販売量の増加等により、営業利益は前期比435億円増の2,035億円となりました。

【ガス器具セグメント】

売上高は増加しましたが、材料の高騰等による納入価の上昇や警報器のリース化に伴う営業費用の増等により営業利益は35億円減の11億円となりました。

【受注工事セグメント】

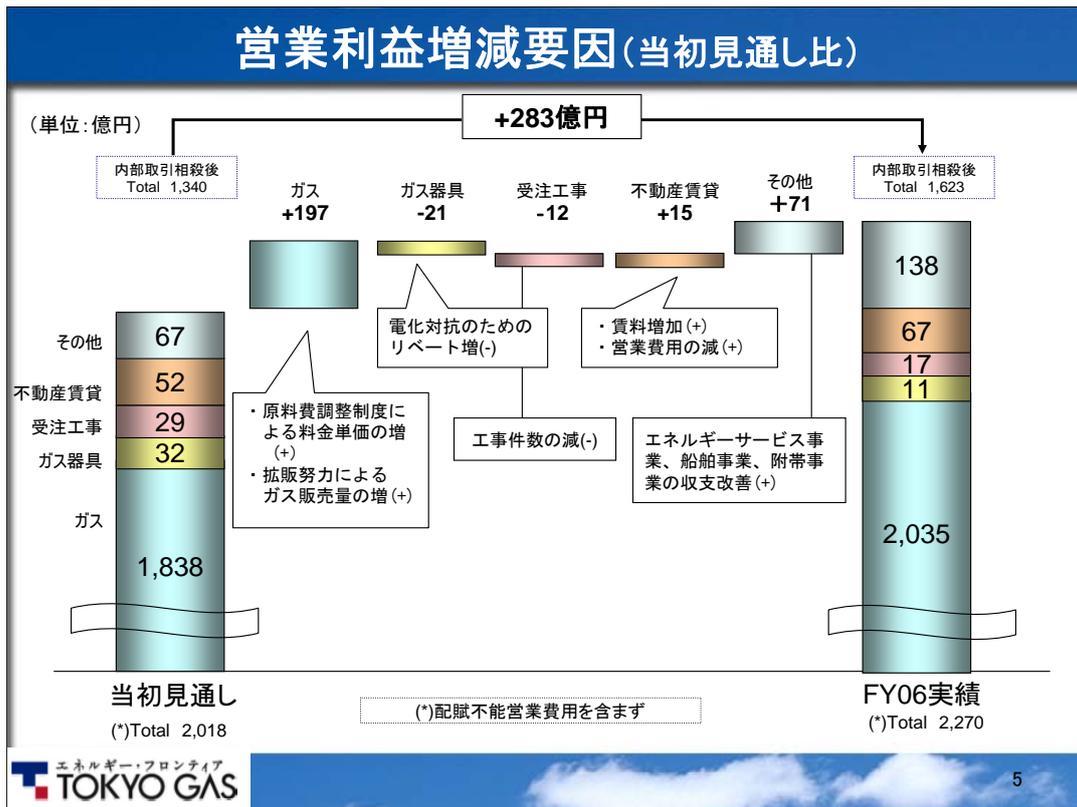
工事件数の減少等により営業利益は12億円減の17億円となりました。

【不動産賃貸セグメント】

減価償却費の減少等により、営業利益は13億円増の67億円となりました。

【その他のセグメント】

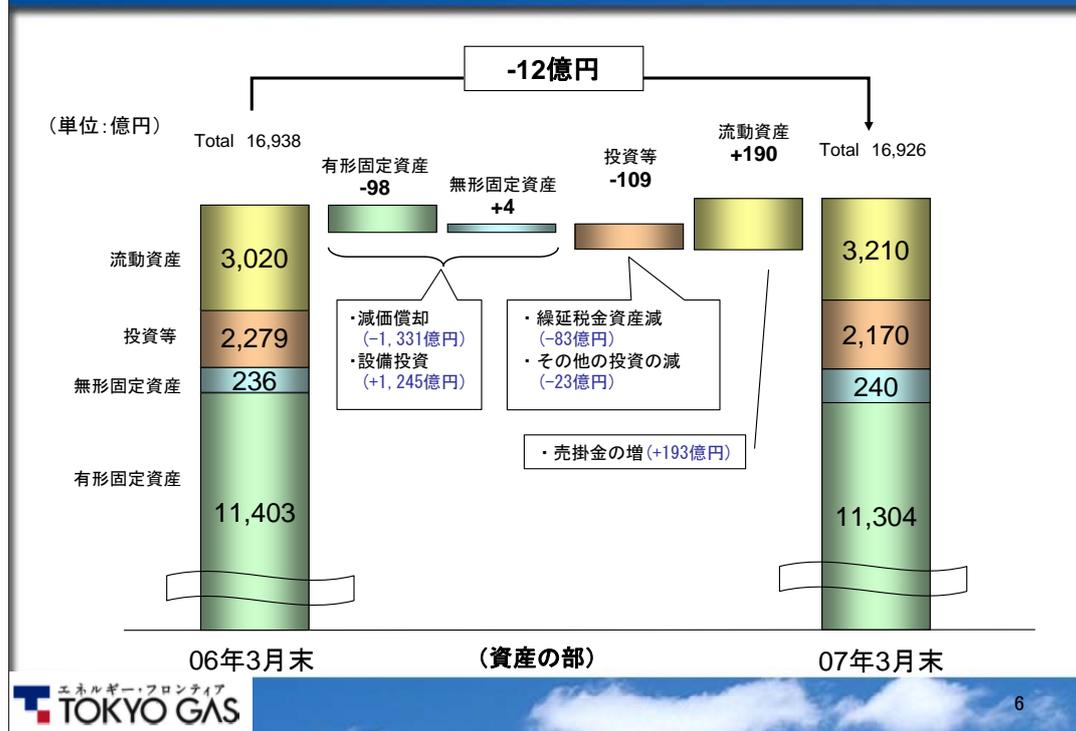
設備建設・エンジニアリング事業および、船舶事業の収支改善等により、営業利益は42億円増の138億円となりました。



<セグメント別営業利益増減要因[当初見通し比]>

セグメント別営業利益増減要因の当初見通しとの比較については、ご覧のとおりです。

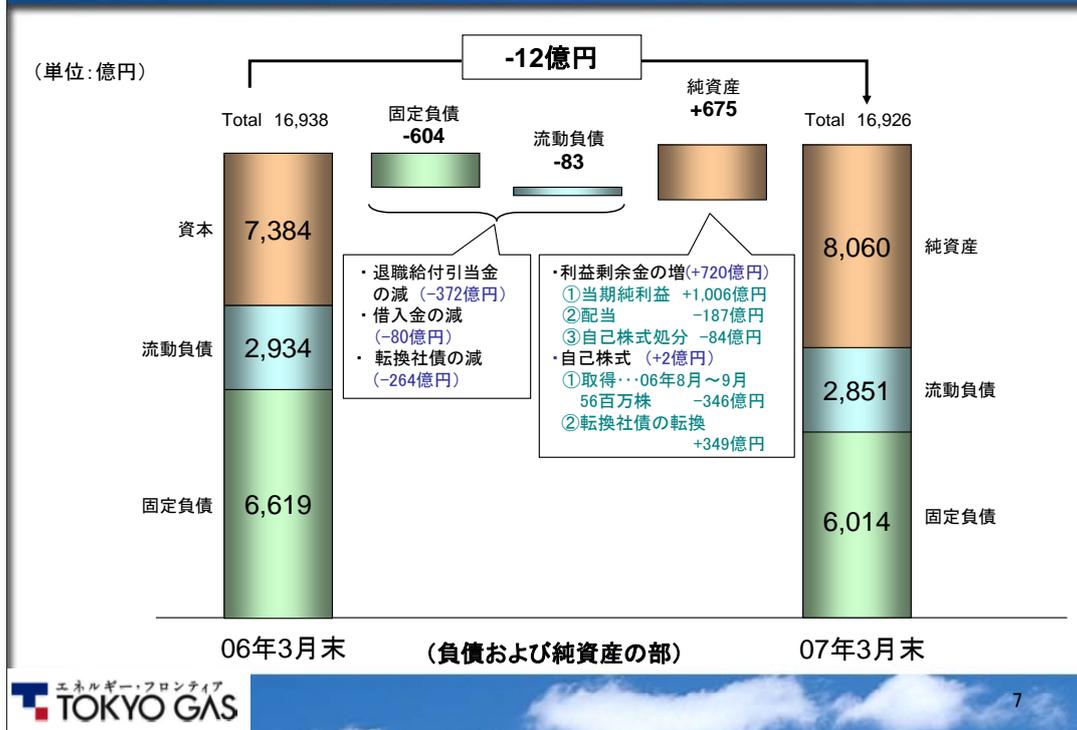
BS増減要因(資産の部)



< BS増減要因[資産の部]>

総資産は、前期末比12億円減少し、1兆6,926億円となりました。
主な増減要因につきましては、ご覧のとおりです。

BS増減要因(負債および純資産の部)



【BS増減分析[負債および純資産の部]】

・純資産は675億円増加し、8,060億円となりました。これは、利益剰余金の増加720億円、自社株取得による減少346億円、および転換社債の転換による349億円の増加等によるものです。その他の増減要因については、ご覧のとおりです。

・自社株取得については、第206回定時株主総会で決議した5,600万株を8月から9月にかけて買付けいたしました。従来から行ってきた、転換社債の転換による希薄化防止のための取得は、今回の買付けでほぼ終了いたしましたので、今後については、消却を基本として株主価値向上に資する取得を進めてまいります。

2006年度の株主配分について

【配当について】

- ・06年度から8円/株に増配予定

<06年度>
7.0円/株 → 8.0円/株

【自社株取得について】

- ・07年度の自社株取得予定

<07年度>
390億円（6千万株）

【総分配性向について】

- ・06年度の総分配性向は60.1%を予定

$$\begin{array}{r} \text{総分配性向} \\ 60.1\% \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{06年度配当予定額} \\ 215\text{億円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{07年度自社株取得予定額} \\ 390\text{億円} \end{array}}{\text{06年度当期純利益 : 1,006億円}}$$

< 2006年度の株主配分について >

当社は現中期経営計画期間中における「総分配性向」の目標を6割に設定し、株主配分の観点から配当とともに自社株取得を進めて行く事を表明しております。この「総分配性向」の考え方に基づき、2006年度以降の配当を1円増配の1株あたり年間8.0円、および2007年度の自社株取得枠を6,000万株・390億円と予定しております。この結果、2006年度の総分配性向は60.1%となる見込みです。



2007年度収支の見通し

2007年度の重点課題

中期経営計画 2年目の重点課題

- お客さまとの親密な関係づくりおよび電化攻勢への対抗
 - ・地域密着型営業ならびにお客さまサービス体制の再構築
 - ・地域エネルギー新社構想の具現化
- LNGバリューチェーンの拡充に繋がる
上流・輸送・電力事業・エネルギーサービス事業の推進
- 製造・輸送・消費の各段階における安全対策の強化
お客さまの保安サービスの向上

<2007年度の重点課題>

・2007年度は2010年代における持続的成長に向けた基盤固めの年であり、お客さまとの親密な関係づくりおよび電化攻勢への対抗を目的とした、地域密着型営業体制ならびにお客さまサービス体制の再構築、および地域エネルギー新社構想の具現化LNGバリューチェーンの拡充につながるワンストップサービスのための、上流・輸送事業、電力事業、エネルギーサービス事業の推進製造・輸送・消費の各段階における安全対策の強化、特にお客さま保安サービスの向上を重点課題として取り組んでまいります。

・これら主要政策の推進にあたって必要な原資については極力既存経費のスクラップにより捻出するよう努力し、重点投入を行ってまいります。

また、キャッシュフローの使途として中期経営計画の基本戦略である将来の収益の糧となる分野への投入をしっかりと織り込んでおります。

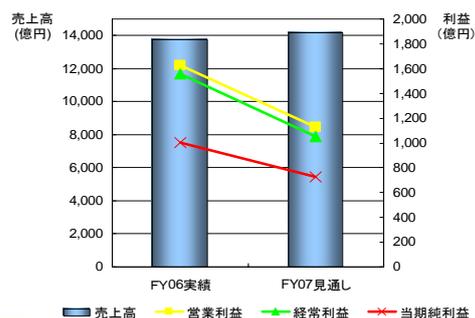
2007年度収支見通し(対前期実績)

■2007年度収支見通しのポイント

<FY06比 増収減益>

- ・ ガス販売量の増 (+)
- ・ 原料費調整制度のタイムラグ等による原料費の増 (-)
- ・ 税制改正影響による減価償却費の増 (-)
- ・ 退職手当数理計算上の差異の増による諸給与増 (-)
- ・ 政策原資の追加投入 (電化対抗・需要開発等) (-)

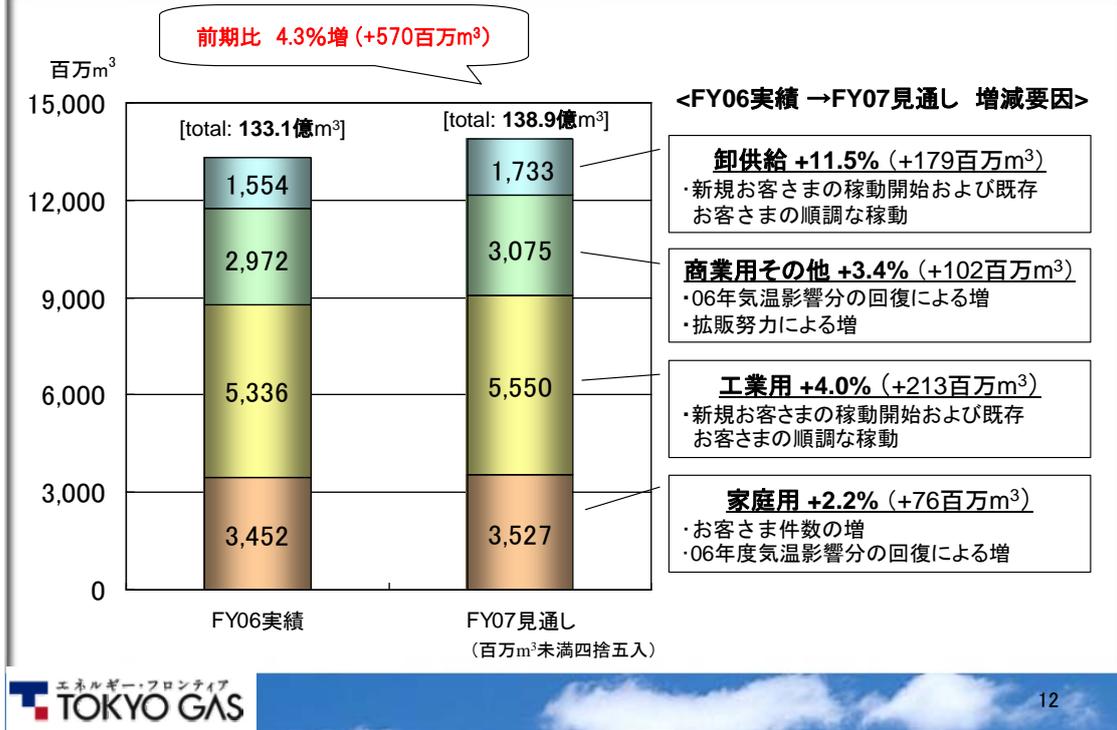
	FY06実績	FY07見通し	増減
売上高	13,769	14,190	+421(+3.1%)
営業利益	1,623	1,130	-493(-30.4%)
経常利益	1,560	1,050	-510(-32.7%)
当期純利益	1,006	730	-276(-27.5%)
原油(\$/bbl)	63.45	55.00	-8.45
為替(円/\$)	116.97	120.00	+3.03
気温(°C)	16.8	16.8	±0



<2007年度通期収支見通し[対前期]>

・2007年度の通期収支については、2006年度と比較し、売上高は421億円、3.1%増の1兆4,190億円、営業利益は▲493億円、30.4%減の1,130億円、経常利益は▲510億円、32.7%減の1,050億円、当期純利益は▲276億円、27.5%減の730億円となる見通しです。

ガス販売量見通し(連結・対前期実績)



<ガス販売量見通し〔対前期〕>

・ガス販売量全体では、前期比5億7千万m³、4.3%増の138億85百万m³となる見通しです。

【家庭用】

お客様件数の増加や06年度の気温影響分が回復したこと等により、前期比76百万m³、2.2%増の35億27百万m³となる見通しです。

【工業用】

新規お客様の稼働開始および既存のお客様の稼働増等により、前期比2億13百万m³、4.0%増の55億5千万m³となる見込みです。

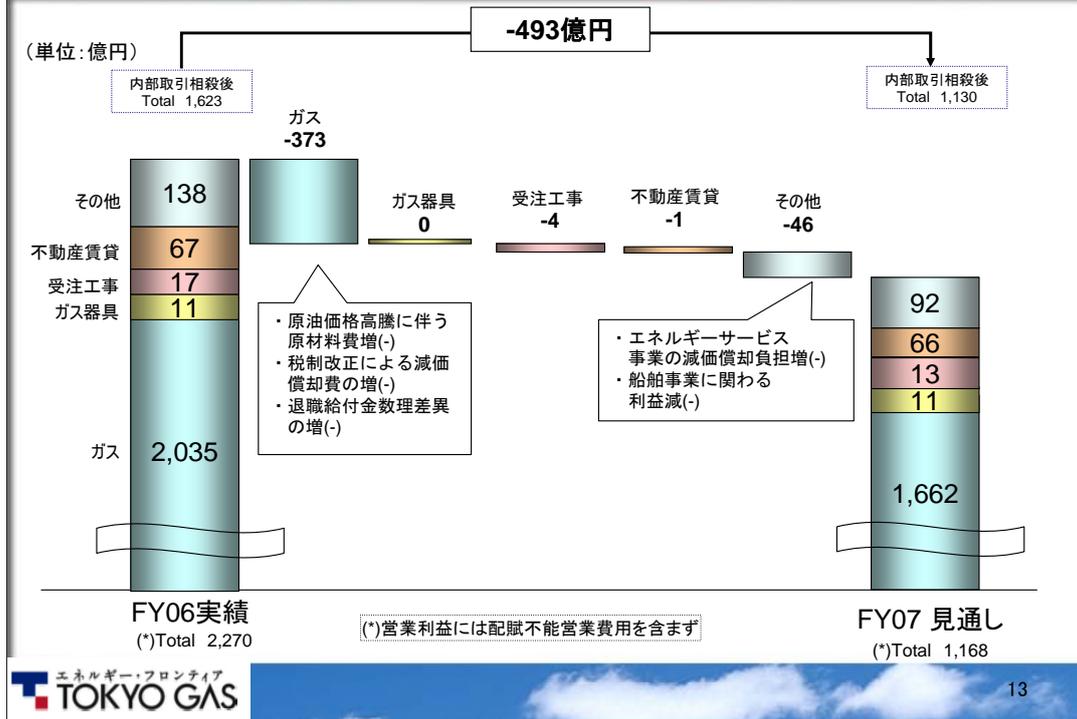
【商業用およびその他業務用】

拡販および前年の気温影響分が回復したこと等により、前期比1億2百万m³、3.4%増の30億75百万m³となる見通しです。

【他ガス事業者向けの卸供給】

供給先事業者エリア内の新規お客様の稼働開始および既存のお客様の稼働増等を見込み、前期に比べて1億79百万m³、11.5%増の17億33百万m³となる見込みです。

営業利益増減要因

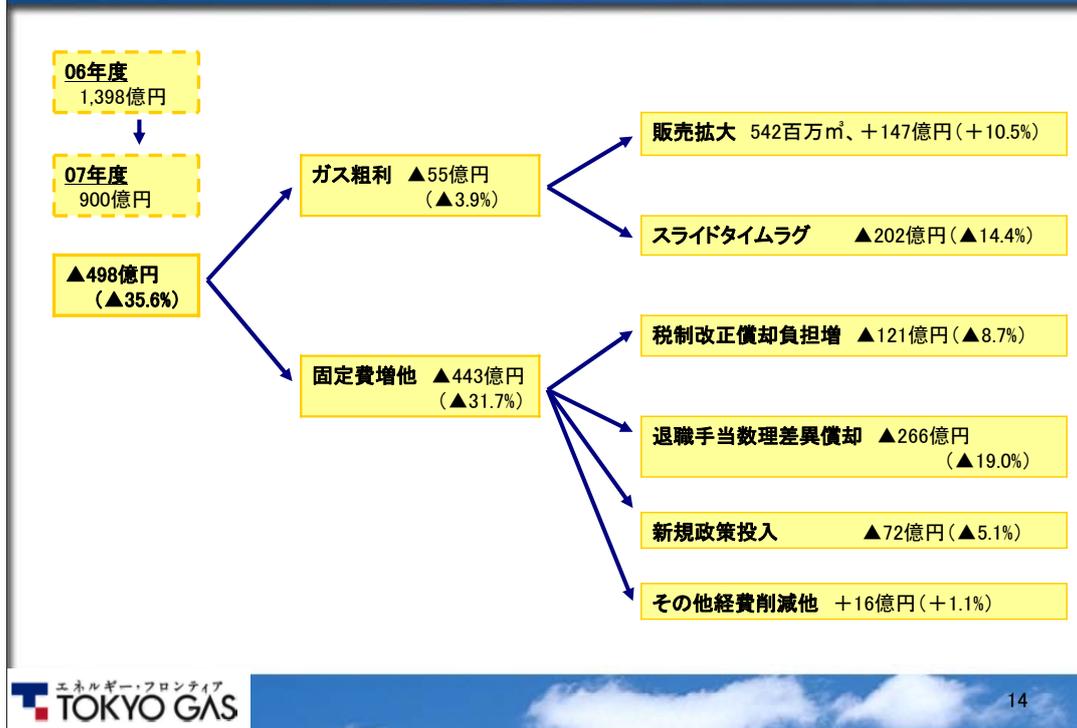


<営業利益増減要因>

・ガスセグメントは、前期比373億円減の1,662億円と見込んでおります。また、ガス器具、受注工事、不動産賃貸セグメントについては、前期と同レベルを見込んでおります。

・その他セグメントにつきましてはエネルギーサービス事業の償却負担の増、船舶事業に関わる利益の減少等により、46億円減の92億円を見込んでおります。

単体 07年度経常利益 対前期減益要因分析



<単体 07年度経常利益 対前期減益要因分析>

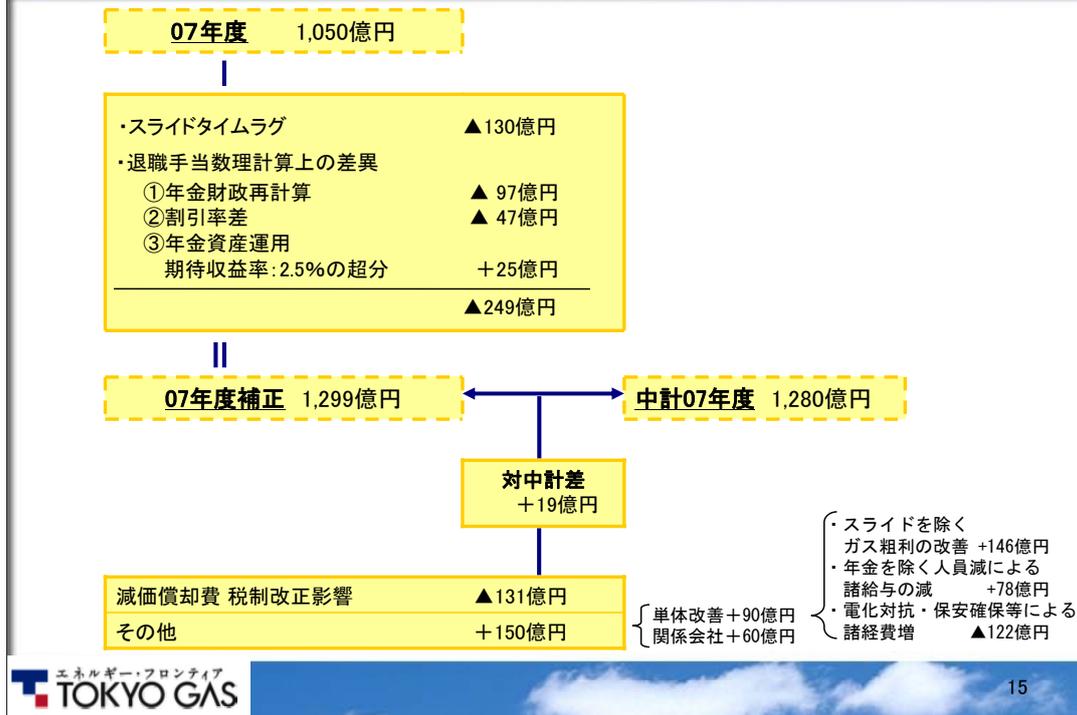
・07年度見通しにおける06年度と比較した減益要因について、単体の経常利益をベースにご説明させていただきます。

・06年度の単体経常利益は1,398億円でしたが、07年度は900億円となり、対前年▲498億円、35.6%減の大幅減益となる見通しですが、その要因はスライドにお示ししているとおり、ガス粗利の悪化▲55億円と固定費の増等による▲443億円に分けられます。

・ガス販売量は対前年4.1%の増を見込んでおり、ガス拡販による増の一方で原料費調整制度のタイムラグにより一部原材料費の回収が遅れ、対前年202億円粗利が悪化すること、また、07年度税制改正による減価償却費負担の増および割引率・運用差など退職手当数理計算上の差異の増など、主に税制や国債金利動向や資本市場の動向等の外的要因により固定費が大幅に増加する見通しです。

・さらに電化対抗のための経費を追加投入することもあり、2006年度に比べ増収減益となる見通しです。なお、スライドタイムラグ▲202億円については、経済フレームの前年度との差など、複合的な要因によるものです。

連結 経常利益 対中期経営計画 07年度比較



<連結 経常利益 対07中期経営計画比較>

・07年度見通しにおける連結経常利益について、中期経営計画上の07年度単年度計画と比較して分析します。

・07年度の連結 経常利益は1,050億円を見込んでおりますが、そこからスライドタイムラグ▲130億円、年金財政再計算の影響▲97億円、割引率差▲47億円、年金運用の期待リターンを超える超過収益+25億円の一過性要因を補正したベースの経常利益は、1,299億円となり、中期経営計画で想定した1,280億円との差は19億円のプラスとなります。この内税制改正影響分が▲131億円ありますので、ネットでは150億円の利益改善が平常ベースでははかられていると言えます。

・この内訳はスライドを除く単体のガス粗利の改善146億円、年金を除く人員減による諸給与の減78億円等の改善要素と、電化対抗強化・保安の確保への追加投入等の諸経費増加▲122億円等による単体の改善90億円と関係会社の利益増大60億円となっております。

・このように、中期経営計画の進捗については、利益ベースでは計画を下回るものの、営業キャッシュフローは同額であり、キャッシュフローの創出と投入につきましては所期のスピードで進んでいると考えております。

参考資料

主要計数表 ①

(億円未満切捨て)

	FY05 実績	FY06 当初	FY06 実績	FY07 見通し	FY06実績 対 FY05実績	FY06実績 対 FY06当初	FY07見通 対 FY06実績
売上高	12,665	13,700	13,769	14,190	+1,104 (+8.7%)	+69 (+0.5%)	+421 (+3.1%)
営業利益	1,123	1,340	1,623	1,130	+500 (+44.5%)	+283 (+21.1%)	-493 (-30.4%)
経常利益	986	1,260	1,560	1,050	+574 (+58.1%)	+300 (+23.8%)	-510 (-32.7%)
当期純利益	621	820	1,006	730	+385 (+62.1%)	+186 (+22.7%)	-276 (-27.5%)
EPS(円)	23.48	30.46	37.50	26.91	+14.02	+7.04	-10.59
TEP	229	378	538	220	+309	+160	-318
ガス販売量 (百万m ³ ,45MJ/m ³)	13,098	13,177	13,315	13,885	+217 (+1.7%)	+138 (+1.0%)	+570 (+4.3%)
原油(\$/bbl)	55.81	62.50	63.45	55.00	+7.64	+0.95	-8.45
為替(円/US\$)	113.32	120.00	116.97	120.00	+3.65	-3.03	+3.03
気温(°C)	16.2	16.9	16.8	16.8	+0.6	+0.1	±0.0

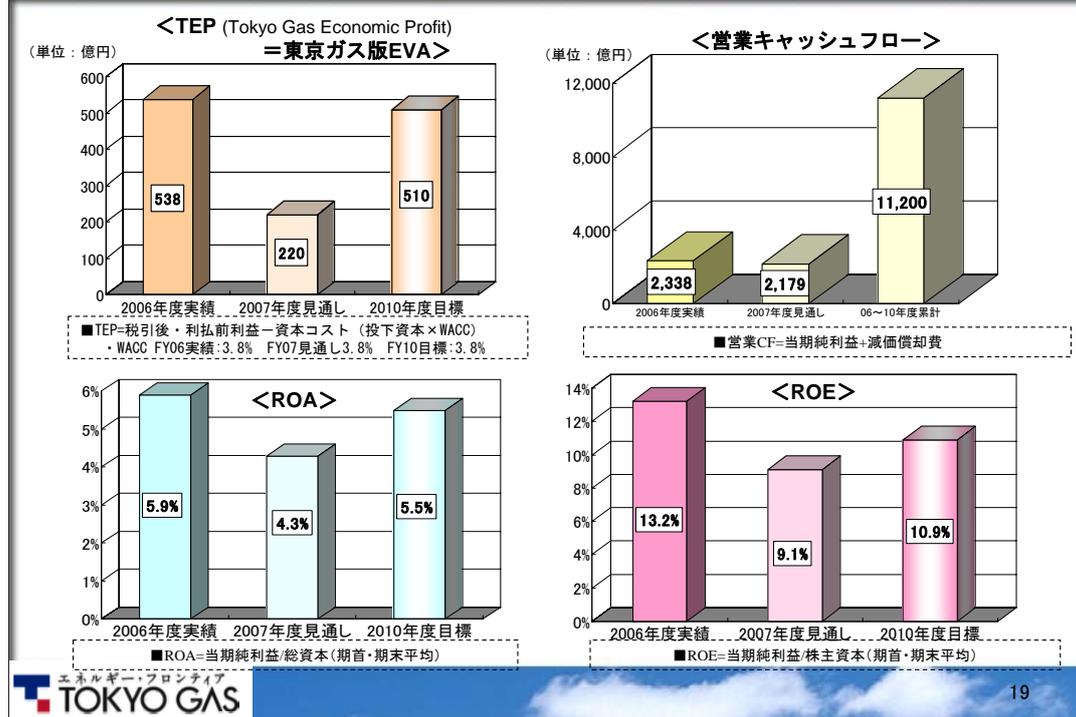
主要計数表 ②

(億円未満切捨て)

	FY05 実績	FY06 当初	FY06 実績	FY07 見通し	FY06実績 対 FY05実績	FY06実績 対 FY06当初	FY07見通し 対 FY06実績
総資産(a)	16,938	16,970	16,926	17,472	-12	-44	+546
株主資本(b)	7,282	7,660	7,951	8,101	+669	+291	+150
株主資本比率(b)/(a)	43.0%	45.1%	47.0%	46.4%	+4.0%	+1.9%	-0.6%
有利子負債残高	5,599	5,700	5,254	5,853	-345	-446	+599
営業キャッシュフロー (d)+(e)	1,984	2,180	2,338	2,179	+354 (+17.8%)	+158 (+7.3%)	-159 (-6.8%)
当期純利益(d)	621	820	1,006	730	+385 (+62.1%)	+186 (+22.8%)	-276 (-27.5%)
減価償却(e)	1,363	1,360	1,331	1,449	-32	-29	+118
設備投資	1,194	1,430	1,245	1,390	+51	-185	+145
ROA : (c) / (a)	3.7%	4.8%	5.9%	4.3%	+2.2%	+1.1%	-1.6%
ROE: (c) / (b)	9.0%	11.0%	13.2%	9.1%	+4.2%	+2.2%	-4.1%

(注) ROA=当期純利益／総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益／株主資本(期首・期末平均)
 EPSの分母は期中平均株数
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)

主要経営目標



今回の計画で主要経営目標と定めた4つの指標です。

東京ガス版EVAである「TEP」「営業キャッシュフロー」「ROA」「ROE」です。それぞれ、本年度の見通し、フロンティア2007の最終年度の計画値、今回の新たな中計の最終年度である2010年度の目標値を示しています。

「フロンティア2007」では、経営目標指標のひとつとして、営業キャッシュフローからガス事業の設備投資を差し引いた「フリーキャッシュフロー」を用いましたが、今回の計画ではガス事業から総合エネルギー事業への進化を原資配分の面から裏付けるため、これを「営業キャッシュフロー」に変更いたしました。

また、フロンティア2007では、財務の健全性を確保するため有利子負債削減を進める必要があり、「有利子負債残高」を目標のひとつと定めましたが、今年度末のD/Eレシオの見通しは0.89であり、財務の健全性が相当程度確保されたことから、負債の削減を引き続き行っていくものの、主要経営目標からは外しました。

「TEP」については、利益の増大と資本コストを意識した経営に努め、2010年度500億円レベルを目指します。

「営業キャッシュフロー」については、利益の増大に努め、5カ年トータルで1兆1,200億円の創出を図ります。

「ROA」につきましては、2005年度見通しの3.7%から順調に向上させ、2010年度で5.5%を目指します。

「ROE」につきましては、期間中転換社債の転換が見込まれるものの、利益の増大と資本構成の適正化に努め、2010年度で10.9%を目指します。